

質疑および一般質問

6月16日、17日、18日には、12人の議員が、議案に対する「質疑」や市政に関する方針や考え方などについて質す「一般質問」を行いました。質問と答弁の内容の一部を要約して紹介します。



詳細映像はこちらから

遠藤 覚 草政会



コロナ 教育・児童生徒への影響

議員 コロナ禍の社会的状況が教育行政・児童生徒に与えた影響とその対応。拡大時、一斉休校等の実施の見込みは。

市 教育全般への影響は計り知れない。休校中は児童生徒・保護者と連携し、学習・精神面のサポートを実施。再開後は相談員を派遣、全教職員が児童生徒を見守る体制を確保し、文科省のマニュアルに基づき対策を行う。一斉休校等は感染状況を把握し、対策本部会議で対応を決定する。

コロナ 行財政への影響と対策

議員 コロナ禍が本市行財政に与えた影響と今後の財政見通し。新型コロナウイルス臨時交付金の使用目的について。

市 多岐に渡る多大な損失である。財政調整基金・市政収入の減少、今後生活保護費等の増加が予測される。これからの市民生活・経済活動の回復のため、緊急的財政出動が必要なため、適切な予算措置を行う。臨時交付金は実情を踏まえ、迅速かつ確実に実施できるよう利用する。

その他の質問 ・議第59号認知症となった市職員の労働環境
・感染対策・特別定額給付金について

井上 薫 草政会



コロナ禍における学校再開

議員 休業期間の決定理由と学校現場での感染防止対策の考え方について問う。

市 熱中症予防や児童生徒の体力および集中力等の教育的効果等から休業期間を決定した。3密を避ける対策については、文部科学省の「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル『学校の新しい生活様式』」に基づいて、各校で工夫して実施している。

コロナ禍における避難所での対応

議員 避難所における3密対策の考え方と感染を気にされる方への対応について問う。

市 国の指針に基づき、アルコール消毒液、体温計、マスク等の備品の備蓄とともに問診やチェックシートによる健康状態の確認を行い、避難所運営の準備を進めている。また感染を気にされる方へは、避難することを躊躇されることがないように努めていきたい。

その他の質問 ・便乗した「コロナ差別」への対応について

土肥 浩資 市民派クラブ



学習の評価方法と公平性

議員 休校措置によって不足した授業時数を回復するために家庭学習の提出物を評価対象にするにあたり、評価の公平性を保つための考えを問う。

市 教育相談にて学級担任が生徒一人一人と向き合い、家庭学習の取り組み内容を見た上で、十分でないと思われる子どもや変化のある子どもについては、困り事等を十分に聴き取り、支援をしていきたい。

提出物だけを見て、機械的に評価するのではない。

転入生への対応

議員 自治体によっては休校措置による学習の遅れを回復するペースが異なる。他自治体からの転入生への対応について問う。

市 未指導部分の内容を転出元の学校に確認した上で、既に転入校での学習が終わっている場合については個別対応し、指導の漏れがないようにする。

また、県教委による「児童生徒の補修や発展的な学習へのサポート事業」も活用し、支援していく。

その他の質問 ・避難所の増設計画や運営マニュアル改訂
・避難所一人当たりの面積

川瀬 善行 草政会



草津市南の玄関口構想

議員 国・県等との間で進めている研究会における草津市南の玄関口構想に関する情報を問う。

市 山手幹線の車の通行量は現在1日あたり12,000台程度であるが令和5年の全線開通時点で1.5倍の18,000台、うち国道1号からの転換は5,500台と予測されている。草津PAに高速バスの停車の実現に向けて乗り場は路線バスの接続を含めた施設の精査をしている。国では「南海トラフ地震に関連する計画」において緊急消防援助隊等の進出拠点として草津PAが位置付けられている。県でも「びわこ文化公園都市将来ビジョン」の中で広域的な支援や受援を行う重要な地点と認識されており、高速道と一般道の双方のアクセスが結合し、多くの利用客が見込めることから、市は、このエリアに「おもてなし」や「いやし」のしつらえと地域振興館やモーダルコネク①機能を備えた施設『防災道の駅』を設けることにより、さらなるにぎわい拠点の創出が図れる土地活用を提唱している。現時点では笠山地先の赤十字血液センターに隣接する山林(2.1ヘクタール)を候補地に置いている。

その他の質問 ・新型コロナウイルスと国勢調査の実施調整やアナウンス等の影響



西村 隆行 公明党



市長の活動をどう広報したのか

議員 今回の市長の活動をいろいろと広報活動をされていたが、市民から市長の動きが見えないと意見があったが。

市 市民の中から、市長の動きが見えない、今、動きが見えなくて聞こえてこないというようなことがあったということは真摯に受けとめて、発信内容や発信方法などについて、さらなる工夫ができないか、第2波も、予測をしながら、改善をするように検討したいと考えている。

アミカホールを避難所にできないか

議員 草津クリアホールは避難所として設定されているが、草津アミカホールはなぜ設定されていないのか。

市 本市は、草津警察署と「大規模災害等の発生時における公共施設の応急使用に関する協定」を締結しており、地震その他の大規模災害等により、警察署が重大な被害を受けた場合、草津アミカホールを代替施設として提供することになっているので、避難所としていない。

その他の質問

- ・在宅勤務について
- ・避難所運営マニュアルの改訂について

八木 良人 チャレンジくさつ



定額給付金の給付状況等

議員 支給状況などをホームページ上で公開をお願いしたい。また、申請書未提出者への対応はどのように行うか。

市 給付は、毎週火・金曜日に行っている。ホームページでの公開については、6月19日以降に公開していきたいと考えている。未提出者や届いていない場合など、広報やホームページを活用して申請漏れの無いよう努める。

新型コロナウイルス感染症の学校への影響

議員 この夏のエアコン使用について、および子どもたちの学習の進捗状況と取り組みについて伺う。

市 これまでは、エアコン使用は**デマンド料金制**④をとっていたが、児童・生徒の健康を最優先と考えて、デマンド目標値を緩和する等、柔軟に対応していく。学習については、休校中の学習の個人差もあるので、個別対応を含めて指導していく。

その他の質問

- ・滋賀県との情報連携
- ・テレワークの課題
- ・行政のICT化
- ・子どものネット利用増加

奥村 恭弘 市民派クラブ



草津市役所における働き方改革

議員 何のために在宅勤務・テレワークの普及を進めていくのか伺う。

市 職員の多様で柔軟な働き方を推進し、ワーク・ライフ・バランスの実現を図るとともに、育児や介護等と仕事の両立を支援することで、対象となる職員の負荷を軽減できるなど、その運用を通じて働きやすい職場環境の構築が図れるものと考えている。

生活困窮者に対する支援策

議員 「人とくらしのサポートセンター」「草津市における生活困窮者自立支援事業」の総合的な評価、事業進捗について伺う。

市 「人とくらしのサポートセンター」は、福祉の総合相談窓口として、多様で複合的な悩みなどの相談支援を行い、「生活困窮者自立支援事業」を効果的に活用し、支援の充実を図っている。また、各支援関係団体と連携し、セーフティーネットとしての役割を一定果たしているものとする。

その他の質問

- ・「フリーアドレスオフィス②」と「サテライトオフィス③」の違いについて

藤井三恵子 日本共産党草津市議会議員団



遅れたPCR検査の体制強化を

議員 滋賀県は全国35位と検査数が少なく、結果発熱が続き、受けたくても、PCR検査が受けられず不安が増大。今後第2波に備えることや特に妊婦の検査体制を進めるべきではないか。

市 PCR検査数は、6月15日現在で2,091件実施。検査センターは草津総合病院を含む4カ所に加え、3カ所以上設置予定。1日115件に加え、60件以上検査数を拡大していく予定。今後、より早く検査が受けられるよう改善される場所である。妊婦の検査体制は、国の補正予算で審議されているため注視していく。

介護・福祉職場の資材不足の改善を

議員 介護や障害者福祉施設で働くスタッフは、いつも感染リスクに危機感を覚えている。その防御資材の不足に対する支援はどうか。

市 介護施設への資材対応について、県とも連携し、3月末で入所系に21カ所、通所系に40カ所、4月に訪問介護事業所40カ所に6,100枚マスクを配布。5月中旬に介護サービス事業所188カ所にマスク・手袋を配布。4月以降、地域密着サービス事業所に消毒薬の配布。防御着などの不足も含め、今後事業所へ不足状況の調査を行う。

その他の質問

- ・医療機関等への減収補填、経営支援を求む
- ・生活保護申請の緩和を



②フリーアドレスオフィス 社員が固定席を持たず、オフィス内の自由なスペースで働くスタイルのこと。
 ③サテライトオフィス 企業本社や、官公庁・団体の本庁舎・本部から離れた所に設置されたオフィスのこと。
 ④デマンド料金制 過去1年間(その月と前11カ月)の最大需要電力により、契約電力を決定する制度。

石本恵津子 チャレンジくさつ



高齢者や障害者等のサポート

議員 一人暮らしの高齢者や障害者、その介護者の新型コロナウイルス感染症罹患時のサポート体制について伺う。

市 本人が罹患した場合は、原則入院での治療となる。介護者の場合は、在宅での生活維持に必要なサポートを受けることが出来、状況に応じ一時的に施設等の利用も可能となる。滋賀県では、家族の入院により在宅での生活が困難な方への支援策を検討中であり、連携し取り組む。

地域経済回復に向けた市の支援策

議員 商工会議所との連携や消費者を巻き込む事業展開等、地域経済回復に向けた支援策、取り組みについて伺う。

市 商工会議所による持続化補助金申請支援事業、2,000円で3,000円分のプレミアム付き飲食チケットが購入できる「(仮称)草津市飲食店応援チケット事業」、 「家賃支援給付金」に上乗せ支給。これら事業を通じ、中小企業等の事業継続と雇用維持を支援していきたい。

その他の質問

- ホームページの表現
- 安否確認
- 安心して消費行動出来る環境

西川 仁 日本共産党草津市会議員団



コロナ禍の経済対策

議員 コロナ禍による「自粛要請」などで地域経済への影響は甚大である。飲食店応援チケットや家賃補助等は評価するが、対象が狭いのではないかと伺う。

市 応援チケットは、深刻な影響を受けている飲食店に限定しているものの、卸売業や交通事業者等への波及効果も期待している。固定資産税などの減免や持続化給付金、雇用調整交付金の制度活用を考えている。

西友跡地の廃棄物の処分費

議員 西友だけでなく解体業者等への責任追及ができないか。私の業者への間取り積算では処理費約4,300万円であり、約1億8千万円となっているが高額すぎるのではないかと伺う。

市 西友は契約内容から対応できないと回答し、解体業者は破産しているので責任追及はできない。マンションに囲まれ、騒音やほこりなどの影響を最小限にすることや浄化槽など廃棄物の特殊性から金額は妥当なものだと判断した。

その他の質問

- 新型コロナウイルス感染症対策の基本的考え方について
- 学校再開について
- 保育所・学童保育所について
- 不要不急事業の見直し等財政問題について

小野 元嗣 草政会



新型コロナ禍の影響と対策

議員 ウイルスの誤解や偏見による差別や人権侵害を起こさないための啓発と相談体制について伺う。

市 必要以上に不安を抱くことなく社会活動が営めるよう感染症に対する正しい知識と感染リスクを極力抑えた新しい生活様式の速やかな情報発信に努める。人権センターや経済、雇用、家庭の他、多岐にわたり関係機関と連携しつつ、相談内容により警察、法律の専門家等につなぐなど、きめ細やかな対応を行う。

南草津駅周辺の社会実験

議員 新型コロナウイルス感染症の影響下において、JR南草津駅周辺整備の一環である駅前の交通規制を伴う社会実験について今後の予定を伺う。

市 現時点では今年10月から11月頃までの期間で実施することを予定しているが、詳細な日程は、今後の社会情勢やJR南草津駅周辺の交通状況を踏まえ、関係者で組織する「南草津駅周辺交通対策検討会」において検討していく。

その他の質問

- 野路公園整備事業計画について
- 新型コロナ第2波の発生対策

西垣 和美 公明党



新型コロナ感染対策の今後の施策

議員 緊急事態宣言時の検証から情報発信の仕方や活動団体への予防対策支援、事業者へのさらなる市独自の支援策を要望する。

市 県と情報共有について今以上に連携を図っていくことと、アンテナを高くして市民の方々が知りたい情報発信に努めたい。今ある支援の他、さらなる市独自の支援策については、限られた財源でもあり、今後いち早く情報収集して追加の支援が必要かどうかは注視していきたい。

ICT^⑤活用による学ぶ機会の確保

議員 コロナ感染の第2波を見据え、オンライン教育での家庭学習支援や個々のペースに合わせられるデジタル学習の活用の考えを伺う。

市 オンライン授業やICT教育の取り組みは、再び休業となった場合にも学習機会の確保が保証できるよう、実施に向けた環境整備を図っている。デジタル学習については、本市で整備している家庭学習コンテンツを活用し、効果的な活用について検証していきたい。

その他の質問

- 新型コロナ関連の相談窓口設置
- 家族の感染ケースの対応策